

平成17年(2005年) 秋田県産業連関表(概要)

平成22年3月29日
秋田県学術国際部調査統計課

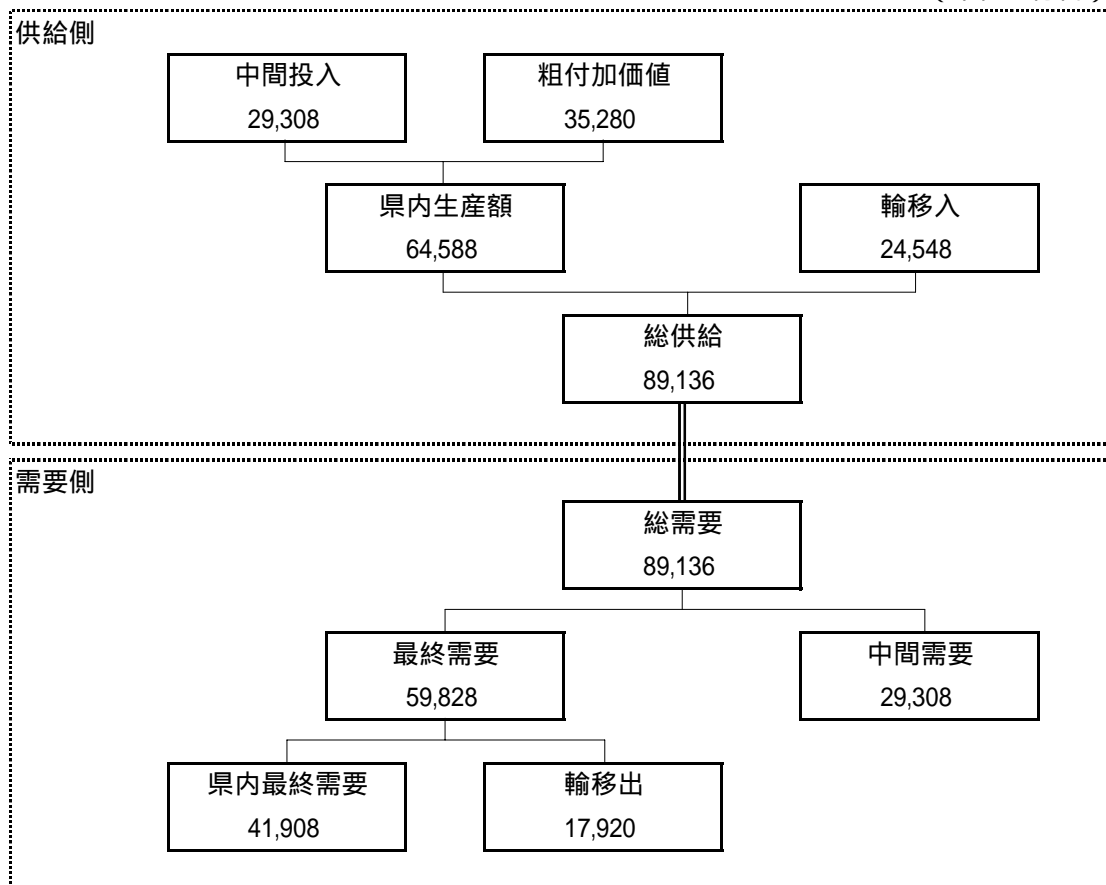
1 はじめに

私たちの日常生活に必要な各種の消費財や企業の設備の拡充に使用される資本財は、農林水産業、製造業、サービス業など多くの産業によって生産されています。これらの産業はそれぞれ原材料・燃料等の取引を通じてお互いに密接な関係を持っています。また、各産業の生産活動は、私たち消費者の最終的な需要に影響を与えると同時に、各産業で働く雇用者の賃金にも影響を与えます。さらに、消費者でもある雇用者の賃金から新たな需要が生み出されるなど、経済活動は、それぞれ独立したものではなく、産業相互間、あるいは産業と家計などの間で密接に結びつき、互いに影響を及ぼし合っています。このような経済取引を特定の1年間について一覧表にしたものが「産業連関表」です。

今回の「平成17年秋田県産業連関表」は、平成17年1年間に秋田県内で行われた財・サービスの取引状況を取りまとめたものです。本県経済の現状分析のほか、経済波及効果分析等に用いることが可能です。本県では、昭和45年表を公表して以来、5年ごとに「産業連関表」を公表しており、今回で8回目となります。

図1 「平成17年秋田県産業連関表」からみた財・サービスの流れ

(単位：億円)



四捨五入の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。

2 「平成17年(2005年)秋田県産業連関表」からみた秋田県経済

(1) 供給側

ア 部門別県内生産額(表1)

秋田県経済を供給側からみると、平成17年の財・サービスの「総供給」は8兆9,136億円となりました。このうち、「県内生産額」は6兆4,588億円(総供給に占める割合72.5%)、「輸移入」は2兆4,548億円(同27.5%)となり、これを平成12年秋田県産業連関表(以下、12年表と略)と比べると、「総供給」は6.4%、「県内生産額」は8.1%、「輸移入」は1.3%それぞれ減少しました。

「県内生産額」を第1次、2次、3次産業別にみると、「第3次産業」の割合は、63.0%となっており、次いで「第2次産業」(32.9%)、「第1次産業」(4.1%)の順になっています。

イ 中間投入と粗付加価値(表2)

「県内生産額」の費用構成の内訳をみると、生産に用いられた原材料や燃料等の「中間投入」は2兆9,308億円で、県内生産額に占める割合を示す「中間投入率」は45.4%となりました。また、「中間投入」に占める「財」と「サービス」の構成比をみると、「財」の投入は50.6%、「サービス」の投入は49.4%となっており、12年表(財の投入52.4%、サービスの投入47.6%)に比べ、サービスの投入割合が増加しています。

また、「県内生産額」のもう一つの構成要素である「粗付加価値」は3兆5,280億円で、「県内生産額」に占める割合を示す「粗付加価値率」は54.6%となりました。

「粗付加価値」に占める主な項目の構成比をみると、「雇用者所得」は49.8%、「営業余剰」は23.5%、「資本減耗引当」は19.0%となっています。

(2) 需要側

ア 中間需要と最終需要(表3)

需要側からみると、「総需要」は8兆9,136億円となり、12年表に比べ、6.4%減少しました。このうち、各産業向けに原材料・燃料等として販売された「中間需要」は2兆9,308億円(総需要に占める割合32.9%)、「県内最終需要」が4兆1,908億円(同47.0%)、「輸移出」が1兆7,920億円(同20.1%)となり、「中間需要」は7.6%、「県内最終需要」は3.2%、「輸移出」は11.2%それぞれ減少しました。

「県内最終需要」の内訳をみると、「消費」が3兆2,753億円(県内最終需要に占める割合78.2%)、「投資」が9,155億円(同21.8%)となっています。

表1 部門別県内生産額

(単位：億円、%)

	生産額等			総供給に占める構成比等			増減率		対全国比
	秋田県		全国	秋田県		全国	秋田県		秋田県
	12年	17年	17年	12年	17年	17年	12	17	17年
総供給	95,187	89,136	10,444,978	100.0	100.0	100.0	-6.4		0.9
県内生産額	70,318	64,588	9,720,146	73.9	72.5	93.1	-8.1		0.7
第1次産業	2,745	2,657	131,546	(3.9)	(4.1)	(1.4)	-3.2		2.0
第2次産業	26,762	21,270	3,713,166	(38.1)	(32.9)	(38.2)	-20.5		0.6
第3次産業	40,812	40,661	5,875,435	(58.0)	(63.0)	(60.4)	-0.4		0.7
輸移入	24,868	24,548	724,831	26.1	27.5	6.9	-1.3		-

()部分は、生産額に占める各産業の構成比です。

表2 中間投入と粗付加価値

(単位：億円、%)

	投入額等			県内生産額に占める構成比等			増減率		対全国比
	秋田県		全国	秋田県		全国	秋田県		秋田県
	12年	17年	17年	12年	17年	17年	12	17	17年
県内生産額	70,318	64,588	9,720,146	100.0	100.0	100.0	-8.1		0.7
中間投入計	31,705	29,308	4,661,406	45.1	45.4	48.0	-7.6		0.6
財	16,623	14,825	2,479,336	(52.4)	(50.6)	(53.2)	-10.8		0.6
サービス	15,083	14,483	2,182,070	(47.6)	(49.4)	(46.8)	-4.0		0.7
粗付加価値計	38,613	35,280	5,058,741	54.9	54.6	52.0	-8.6		0.7
家計外消費支出(行)	1,308	1,098	168,027	(3.4)	(3.1)	(3.3)	-16.1		0.7
雇用者所得	19,249	17,580	2,588,175	(49.9)	(49.8)	(51.2)	-8.7		0.7
営業余剰	8,577	8,299	995,846	(22.2)	(23.5)	(19.7)	-3.2		0.8
資本減耗引当	7,548	6,714	966,448	(19.5)	(19.0)	(19.1)	-11.0		0.7
間接税(除関税)	2,405	1,927	375,311	(6.2)	(5.5)	(7.4)	-19.9		0.5
(控除)経常補助金	-474	-339	-35,067	(-1.2)	(-1.0)	(-0.7)	-28.5		1.0

()部分は、中間投入計及び粗付加価値計に占める各項目の構成比です。

表3 中間需要と最終需要

(単位：億円、%)

	需要額等			総需要に占める構成比等			増減率		対全国比
	秋田県		全国	秋田県		全国	秋田県		秋田県
	12年	17年	17年	12年	17年	17年	12	17	17年
総需要	95,187	89,136	10,444,978	100.0	100.0	100.0	-6.4		0.9
中間需要計	31,705	29,308	4,661,406	33.3	32.9	44.6	-7.6		0.6
最終需要計	63,481	59,828	5,783,572	66.7	67.1	55.4	-5.8		1.0
県内最終需要計	43,290	41,908	5,045,885	45.5	47.0	48.3	-3.2		0.8
消費	33,052	32,753	3,887,175	(76.4)	(78.2)	(77.0)	-0.9		0.8
家計外消費支出(列)	1,308	1,098	168,027	(3.0)	(2.6)	(3.3)	-16.1		0.7
民間消費支出	23,090	22,517	2,808,733	(53.3)	(53.7)	(55.7)	-2.5		0.8
一般政府消費支出	8,654	9,138	910,416	(20.0)	(21.8)	(18.0)	5.6		1.0
投資	10,238	9,155	1,158,710	(23.6)	(21.8)	(23.0)	-10.6		0.8
県内総固定資本形成	9,903	8,896	1,138,016	(22.9)	(21.2)	(22.6)	-10.2		0.8
在庫純増	334	259	20,694	(0.8)	(0.6)	(0.4)	-22.5		1.3
輸移出	20,191	17,920	737,687	21.2	20.1	7.1	-11.2		-

()部分は、県内最終需要計に占める各項目の構成比です。

各表共通

輸移入及び輸移出については、全国表と概念・範囲が大きく異なるため、対全国比の算出は行っていません。

四捨五入の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。

3 平成17年秋田県産業連関表 取引基本表(15部門分類)

(単位:百万円)

	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	37	
	農業	林業	漁業	鉱業	製造業	建設	電力・ガス・水道	商業	金融・保険	不動産	運輸	情報通信	公務	サービス	分類不明	内生部門計	
01 農業	30,114	76	0	0	64,385	1,101	0	90	0	0	7	0	9	6,789	0	102,571	01
02 林業	12	4,390	0	25	20,840	84	0	0	0	0	0	0	1	352	0	25,704	02
03 漁業	0	0	259	0	1,605	0	0	0	0	0	1	0	2	2,566	0	4,433	03
04 鉱業	0	19	0	38	34,001	7,075	34,834	0	0	0	0	0	2	40	0	76,009	04
05 製造業	35,206	1,768	1,140	1,528	562,142	170,658	20,230	24,334	7,807	1,083	47,320	8,446	21,495	197,461	693	1,101,311	05
06 建設	1,518	52	8	147	7,578	1,692	13,400	4,486	1,011	26,630	2,820	1,349	7,054	9,458	636	77,839	06
07 電力・ガス・水道	1,854	217	45	1,007	31,254	4,631	16,236	17,514	1,525	1,092	5,863	2,548	14,284	39,941	2,995	141,006	07
08 商業	9,249	614	260	544	84,615	39,524	5,619	11,163	1,520	606	12,185	2,119	5,187	67,371	240	240,816	08
09 金融・保険	3,336	687	101	1,532	21,132	10,866	8,191	37,162	24,096	31,131	13,960	3,106	1,284	25,698	522	182,804	09
10 不動産	38	49	2	264	3,080	1,575	1,898	18,044	3,412	2,577	4,485	2,929	308	12,600	1,854	53,115	10
11 運輸	10,868	1,591	184	4,890	43,682	34,821	8,141	33,429	5,250	1,112	31,862	4,082	10,756	30,418	4,735	225,821	11
12 情報通信	487	70	22	304	13,142	8,579	5,848	28,268	14,030	918	3,738	24,328	12,866	52,529	688	165,817	12
13 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	82	82	13
14 サービス	4,312	756	55	1,450	132,171	56,227	28,497	43,954	28,540	9,887	49,758	24,344	20,082	98,551	5,857	504,441	14
15 分類不明	3,021	768	0	269	2,912	4,839	98	2,822	782	862	1,628	2,255	96	8,601	89	29,042	15
37 内生部門計	100,015	11,057	2,076	11,998	1,022,539	341,672	142,992	221,266	87,973	75,898	173,627	75,506	93,426	552,375	18,391	2,930,811	37
39 家計外消費支出(行)	248	239	125	944	23,743	9,224	4,886	14,555	6,678	1,008	3,938	12,779	5,107	24,702	1,643	109,819	39
40 雇用者所得	13,420	6,440	787	4,347	240,571	219,431	39,252	237,001	72,523	8,506	83,463	43,465	164,207	624,587	0	1,758,000	40
41 営業余剰	63,785	19,243	1,210	1,425	84,826	10,581	40,452	164,367	54,269	229,986	16,535	19,434	0	123,773	0	829,886	41
42 資本減耗引当	34,151	1,517	384	1,779	63,158	37,560	42,336	33,090	22,435	139,733	19,564	33,248	126,731	115,728	32	671,446	42
43 間接税(除開税・輸入品商品税)	12,453	474	188	1,611	34,913	22,609	15,944	24,273	8,629	21,163	8,566	6,224	624	35,003	3	192,677	43
44 (控除)経常補助金	-820	-1,288	-10	-120	-2,666	-3,112	-1,966	-1,064	-7,707	-917	-906	-55	0	-13,226	0	-33,857	44
51 粗付加価値部門計	123,237	26,625	2,684	9,986	444,545	296,293	140,904	472,222	156,827	399,479	131,160	115,095	296,669	910,567	1,678	3,527,971	51
52 県内生産額	223,252	37,682	4,760	21,984	1,467,084	637,965	283,896	693,488	244,800	475,377	304,787	190,601	390,095	1,462,942	20,069	6,458,782	52

4 産業連関表の用語について（解説）

総供給、総需要

県内での財・サービスの取引に県際取引（輸移入、輸移出）を加算したもので、県経済の全体的な規模を表しています。なお、総供給と総需要は、等しくなります。

$$\text{総供給} = \text{県内生産額} + \text{輸移入} \quad \text{総需要} = \text{中間需要} + \text{県内最終需要} + \text{輸移出}$$

県内生産額

県内に所在する各産業の生産活動によって生み出された財・サービスの生産額をいいます。

中間投入、中間需要

中間投入・・・各産業部門の生産活動に必要なとする原材料や燃料の購入費用をいいます。

中間需要・・・各産業部門がその生産物を原材料や燃料として販売した額をいいます。

中間投入の総和と中間需要の総和は、等しくなります。

粗付加価値

生産活動によって新たに付加された価値で、県内生産額から中間投入を差し引いたものと等しくなっています。

家計外消費支出

いわゆる「企業消費」に該当し、企業等が支払う福利厚生費、交際費、接待費、出張費（主に宿泊と日当）を範囲とします。

雇用者所得

県内の民間企業及び政府機関等において雇用されている者に対して、労働の報酬として支払われる現金、現物のいっさいの所得で、県内居住者、県外居住者を問わず県内で発生したものを対象としています。従業者のうち有給役員、常用労働者、臨時・日雇労働者に対する所得（賃金・報酬、社会保険料（雇主負担）、その他の給与及び手当）を範囲としており、個人業主の所得については含まれていません。

営業余剰

各産業部門の営業利潤、支払利子等の他に、個人業主や無給の家族従業者等の評価所得も含まれます。

資本減耗引当

固定資本の価値は生産過程において消耗されていきますが、この価値の消耗分を補填するために引き当てられた費用で、減価償却費と事故や災害等による不慮の損失である資本偶発損を範囲とします。また、社会資本減耗分として一般政府の保有する建物、道路、ダム等が含まれます。

間接税

財・サービスの生産、販売、購入または使用に関して課される租税及び税外負担です。税法上損金算入が認められていて、所得とならず、しかもその負担が最終購入者へ転嫁されることが予想されるものを範囲とします。ただし、関税及び輸入品商品税は含まれません。

経常補助金

産業振興や製品の市場価格を低めるなどの政策目的のために、政府から産業に一方的に給付され、受給者の側で収入として処理される経常的な交付金のことで、この項目は控除項目となっています。

最終需要、県内最終需要

県内最終需要は、県内の消費・投資活動のため、各産業の生産物（最終財）をいくら購入したかを表しています。

$$\text{最終需要} = \text{県内最終需要} + \text{輸移出} \quad \text{県内最終需要} = \text{消費} + \text{投資}$$

$$\text{消費} = \text{家計外消費支出（列）} + \text{民間消費支出} + \text{一般政府消費支出}$$

$$\text{投資} = \text{県内総固定資本形成（公的）} + \text{県内総固定資本形成（民間）} + \text{在庫純増}$$

民間消費支出

家計消費支出と対家計民間非営利団体消費支出からなります。家計消費支出は、家計が経常的に支出した額で、土地、建物・構築物以外に対する全ての支出を含みます。対家計民間非営利団体消費支出は、家計にサービスを提供している私立学校、労働団体等による消費支出のことをいいます。

一般政府消費支出

中央・地方政府が提供する財・サービスに関する支出のうち政府自身が負担する費用です。外交、防衛等の集会的消費支出や教育、保健衛生等の個別的消費支出が該当します。

県内総固定資本形成

県内における建物、構築物、機械設備等の固定資産の取得からなり、土地の造成費も含まれます。資本形成を行う主体により公的と民間に分けられています。

在庫純増

産業部門で生産された製品、半製品・仕掛品、流通在庫、産業部門で保有される原材料、貯蔵品の量的増減を年間平均の市中価格で評価した額のことをいいます。

輸移出

県外へ販売した財・サービスのことをいいます。

輸移入

県外から購入した財・サービスのことをいいます。

財・サービス

財及びサービスに該当する産業連関表の部門分類は、以下のとおりです。

財・・・農業、林業、漁業、鉱業、製造業、建設、電力・ガス・水道（電力、ガス等）
サービス・・・電力・ガス・水道（水道、廃棄物処理等）、商業、金融・保険、不動産、
運輸、情報通信、公務、サービス、分類不明

5 その他

「平成17年（2005年）秋田県産業連関表」は、全て生産者価格表示となっており、購入者価格での推計は行っていません。

「平成17年（2005年）秋田県産業連関表」は、一部の部門において、他の産業連関表（全国表、秋田県平成12年表等）と概念や範囲が異なっていますので、比較する場合には注意が必要です。

「平成17年（2005年）秋田県産業連関表」は、102、36、15の部門に分類した表を公表します。取引基本表や投入係数表などの各種計数表については、調査統計課ホームページ（美の国あきたネット内）に順次掲載していきますので、ダウンロードして御活用ください。

秋田県統計情報ホームページ <http://www.pref.akita.lg.jp/tokei/>

「平成17年（2005年）秋田県産業連関表」についてのお問い合わせは、次へお願いします。

問い合わせ先

〒010-8570 秋田県秋田市山王4丁目1-1
秋田県学術国際部 調査統計課 企画・解析班
電話 018(860)1254 ファックス 018(860)1252
E-Mail kaiseki@mail2.pref.akita.jp